

《Hai connect無線通信サービス契約約款》

阪神ケーブルエンジニアリング株式会社

第1章 総則

第1条(約款の適用)

当社は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。)の規定に基づきこのLTE無線通信サービス契約約款(料金表を含みます。以下「約款」といいます。)を定め、これによりHai connect無線通信サービス(以下「LTE無線通信サービス」といいます。)としてHai connectを提供します。

第2条(約款の変更)

当社は、社会情勢の変化その他の合理的必要性がある場合には、契約の目的に反せず、かつ、相当な範囲において、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。2 当社は、この約款を変更する場合、変更すること、変更後の約款の内容及び変更の効力発生時期を、インターネットその他適切な方法であらかじめ周知します。3 前項により公表する変更の効力発生時期が到来した後に契約者がLTE無線通信サービスの利用を継続した場合は、契約者が変更後の約款に同意したものとみなします。

第3条(用語の定義)

約款では、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 電気通信事業者	事業法第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出を行った者
4 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
5 LTE無線通信サービス網	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備(送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備をいいます。以下、同じとします。)
6 LTE無線通信サービス	LTE無線通信サービス網を使用して行う電気通信サービス
7 LTE無線通信サービス取扱所	1 LTE無線通信サービスに関する業務を行う当社の事業所 2 当社の委託によりLTE無線通信サービスに関する契約事務を行う者の事業所
8 契約	当社からLTE無線通信サービスの提供を受けるための契約
9 契約者	当社と契約を締結している者
10 無線機器	LTE無線通信サービスに係る契約に基づいて陸上(河川、湖沼及びわが国の沿岸の海域を含みます。以下同じとします。)において使用されるアンテナ設備及び無線送受信装置
11 無線基地局設備	無線機器との間で電波を送り、又は受けるための電気通信設備
12 契約者回線	当社との契約に基づいて、当社の無線基地局設備と無線機器との間に設定される電気通信回線
13 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
14 端末機器	端末機器の技術基準適合認定等に関する規則(平成16年1月26日)総務省令第15号。以下「技術基準適合認定規則」といいます。)第3条で定める種類の端末設備の機器
15 自営電気通信設備	電気通信回線を設置する電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
16 特定SIMカード	電話番号その他の情報を記憶することができるカードであって、LTE無線通信サービスの提供を受けるために、当社又は当社以外の者が提供するもの
17 認証情報	LTE無線通信サービスの提供に際して契約者を識別するための情報であって、端末設備又は自営電気通信設備の認証に使用するもの
18 相互接続事業者	当社と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
19 技術基準	端末設備等規則(昭和60年郵政省令第31号)で定める技術基準
20 消費税等相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法の規定に基づき課税される地方消費税の額

第2章 契約

第4条(LTE無線通信サービスの種類等)

契約には、別に定める料金表に規定する品目があります。

2 前項の請求の方法及びその承諾については、第6条(契約申込みの方法)及び第7条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

第5条(契約の単位)

当社は契約者回線一回線ごとに、一の契約を締結します。この場合、契約者は一の契約につき一人に限るものとします。2 前項の規定にかかわらず、特に必要があると当社が認めた場合は、一契約について複数の契約者回線を契約し、又は契約者一人につき複数の契約を締結することができるものとします。

第6条(契約申込みの方法)

契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書をLTE無線通信サービス取扱所に提出していただきます。

(1) 料金表に定めるLTE無線通信サービスの品目

(2) その他LTE無線通信サービスの内容を特定するために必要な事項

第7条(契約申込みの承諾)

当社は、契約の申込みがあったときは、受け付けた順に従って承諾します。ただし、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更する場合があります。この場合、当社は申込みを行った者に対してその理由とともに通知します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、LTE無線通信サービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することがあります。

3 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、申込みを承諾しないことがあります。

(1) LTE無線通信サービスを提供することが技術上著しく困難なとき。

(2) 契約の申込みをした者がLTE無線通信サービスの料金その他の債務(この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。)の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(3) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

第8条(契約申込みの撤回等)

契約者は、加入申込み当日から、当社が交付する契約内容を記載した書面を受領後8日を経過するまでの間、文書によりその申込みの撤回(以下、「初期契約解除」という)を行うことができます。

2 初期契約解除は、契約者が前項の文書を送ったときにその効力を生じます。

3 初期契約解除の場合、契約者は当該サービスの利用料、および手数料を支払うものとします。

4 初期契約解除の場合、当社はサービスの提供を停止し、契約者は無線機器を申込みの撤回するみやかに当社に返却するものとします。なお、1ヶ月を過ぎて返却のない場合は、契約者は当社に対し別に定める料金表により、弁済金を支払うものとします。

第9条(契約の有効期限)

契約の有効期限は、契約成立日から1年間(12ヶ月間)とします。ただし、契約期間満了の10日前までに当社、契約者いずれからも何等の意思表示もない場合には、引き続き、1年間(12ヶ月間)の期間をもって更新するものとし、以後も同様とします。又最低利用期間は課金開始日より6ヶ月間とします。なお、最低利用期間内に契約を解除し、または解除された場合は、料金表に定める違約金を支払うものとします。

第10条(契約の成立)

契約は、契約の申込みをした者に対して当社が認証情報を発行したときに成立するものとします。

第11条(利用開始日)

当社より申込者に対して発送する無線機器を受け取った日をLTE無線通信サービスの利用開始日とするものとします。

第12条(LTE無線通信サービスの利用休止)

契約者は当社が提供するLTE無線通信サービスを一時的に休止しようとする場合は当社が別に定める一定期間内において、LTE無線通信サービスの休止ができるものとします。

2 LTE無線通信サービスを休止する場合、無線機器登録料の払い戻しはいたしません。

3 LTE無線通信サービスを休止する場合、契約者は第37条(手続きに関する料金の支払義務)の規定による料金を支払うものとします。

4 利用休止の期間は、休止開始の日から起算して6ヶ月を限度とします。

5 休止後、LTE無線通信サービスの休止再開をする場合は、契約者は当社にその旨を申出するものとします。

第13条(契約者の氏名等の変更の届出)

契約者は契約者連絡先(氏名、名称、住所もしくは居所、連絡先の電話番号をいいます。以下同じとします。)に変更があったときは、そのことを速やかにLTE無線通信サービス取扱所に当社所定の方法により届け出ていただきます。

2 当社は、前項の届出があったときは、その変更のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。

3 契約者は第1項の届出を怠ったことにより、当社がその契約者の従前の契約者連絡先に宛てて書面等を送付したときは、その書面等が不到達であっても、通常その到達すべき時にその契約者が通知内容を了知したものとして扱うことに同意していただきます。

4 契約者が事実と異なる届出を行ったことにより、当社が届出のあった契約者連絡先に宛てて書面等を送付した場合についても、前項と同様とします。

5 前2項の場合において、当社は、その書面等の送付に起因して発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

6 当社は、契約者連絡先が事実と反しているものと判断したときは、この約款の規定により契約者に通知等を行う必要がある場合であっても、それらの規定にかかわらず、その通知等を省略できるものとします。

第14条(譲渡・貸与の禁止)

契約者が契約に基づいてLTE無線通信サービスの提供を受ける権利は、譲渡又は貸与することができません。

第15条(契約者の地位の承継)

相続又は法人の合併により契約者の地位の承継があったときは、相続人、合併後存続する法人、合併もしくは分割により設立された法人又は分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、LTE無線通信サービス取扱所に届け出ていただきます。

2 前項の場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうち1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

3 当社は、前項の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうち1人を代表者として取り扱います。

4 契約者は、第1項の届出を怠った場合には、第13条(契約者の氏名等の変更の届出)の規定に準じて取り扱うことに同意していただきます。

第16条(契約者が行う契約の解除)

契約者は、契約を解除しようとする場合は、契約の解除を希望する月の20日までにLTE無線通信サービス取扱所に当社所定の方法により通知していただきます。

2 前項による契約解除の場合、当社より貸与した無線機器を当社の指定する方法により、速やかに返却していただきます。

3 第1項による契約解除の場合、契約者は解約日の属する月分までの利用料及び初期設定作業費の残債を一括で支払うものとします。

第17条(当社が行う契約の解除)

当社は、次の場合には、その契約を解除することがあります。

(1) 料金その他の債務について、支払を2ヶ月以上遅延したとき。(支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事業者以外において支払われた場合であって、当社がその支払の実事を確認できないときを含みます)

(2) 契約の申込みにあたって、当社所定の書面に事実と異なる記載を行ったこと等が判明したとき。

(3) 第48条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反したとき。

(4) 電気通信事業法又は電気通信事業法施行規則に違反して当社の電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。

(5) 電気通信事業法又は電気通信事業法施行規則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備もしくは自営電気通信設備もしくは電気通信設備との接続を廃止しないとき。

(6) 前各号のほか、この約款に違反する行為、LTE無線通信サービスに関する当社の業務の遂行もしくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。

2 当社又は契約者の責めに帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でLTE無線通信サービスの継続ができないとき。

3 当社は、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。

第3章 無線機器の貸与

第18条(無線機器の貸与)

当社は、別に定める料金表により無線機器を提供します。

2 当社が認める場合を除き、契約者は提供した無線機器の交換を請求できません。

3 前項の場合、契約者は、無線機器を本来の用法に従いつつ善良な管理者の注意を持って使用するものとし、故意又は過失により貸与した無線機器を毀損又は滅失したときは、契約者は別に定める料金表により無線機器の弁済金を当社に支払うものとします。

4 契約者は、契約が解除されたときは貸与した無線機器を1ヶ月以内に当社に返却するものとします。

5 第16条第2項または前項の場合、解除から1ヶ月を過ぎて返却のない場合は、契約者は別に定める料金表により無線機器の弁済金を当社に支払うものとします。

第19条(無線機器の運用)

当社は、安定したサービスの提供又は保守のため当社が必要と認めた場合、無線機器に対し必要なデータの更新等を行うことがあります。

2 契約者は前項の更新を承諾するものとします。

第4章 自営端末設備又は自営電気通信設備の接続等

第1節 自営端末設備の接続等

第20条(自営端末設備の接続)

契約者は、その契約者回線に、又はその契約者回線に接続されている電気通信設備を介して、自営端末設備(無線機器)にあっては、当社が無線局の免許を受けられるもの及びLTE無線通信サービスの契約者回線に接続することができるものに限ります。以下この条において同じとします。)を接続するときは、当社所定の方法により、当社が別に定めるLTE無線通信サービス取扱所にその接続の請求をしていただきます。

2 当社は、前項の請求があったときは、次の場合を除き、その請求を承諾します。

(1) その接続が別記3に規定する技術基準及び技術的条件(以下「技術基準等」といいます。)に適合しないとき。

(2) その接続が事業法施行規則第31条で定める場合に該当するとき。

3 当社は、前項の請求の承諾に当たっては、次の場合を除き、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。

(1) 技術基準適合認定規則様式第7号又は様式第14号の表示等により当社が技術基準等に適合していることが確認できる端末機器を接続するとき。

(2) 事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するとき。

4 当社の係員は、前項の検査を行う場合、所定の証明書を提示します。

5 契約者が、その自営端末設備を変更したときについても、前4項の規定に準じて取り扱います。

第21条(自営端末設備の認証情報の登録等)

当社は、当社が必要と認める場合において、その自営端末設備(無線機器に限ります。)の認証情報その他の情

当社は、LTE無線通信サービスを提供すべき場合において、当社の責に帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのLTE無線通信サービスが全く利用できない状態(その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。)にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとされ限り、その契約の損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、契約者の請求に基づき、その利用が全くできない状態にあることを当社が知った時刻からその利用が再び可能になったことを当社が確認した時刻までの時間数を24で除した数に利用料金の月額額の30分の1を乗じて得た額を利用料金から差し引きます。ただし、当該請求をなした日からの3ヶ月以内に当該請求が行われなかったときは、契約者はその権利を失うものとします。

3 第1項の場合において、当社の故意又は重大な過失によりLTE無線通信サービスの提供をしなかったときは、前項の規定は適用しません。

4 当社は、当社が提供するサービス内容、また契約者がサービス利用において得る情報など(コンピュータプログラム、メールなど)についてその正確性、完全性又は有用性などの保証はいたしません。当該情報等のうち当社以外の第三者による提供に係るもの起因により、現に契約者回線に接続された当社は一切責任を負いません。

5 当社は、契約者がサービス利用に関して、他の契約者又は第三者に与える障害について、一切責任を負わないものとします。

第46条(免責)

当社は、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条(責任の制限)の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

2 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、技術的条件(事業法の規定に基づき当社が定めるLTE無線通信サービスに係わる端末設備等の接続の技術的条件をいいます。)の設定又は変更により、現に契約者回線に接続された自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

3 LTE無線通信サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、サービスを通じて登録、提供もしくは収集された契約者の情報の消失その他サービスに関連して発生した契約者の損害について、当社は本規定にて定める以外は一切の責任を負わないものとします。

4 インターネット、コンピュータ、通信回線に関する技術水準、ならびにネットワーク、ソフトウェア自体の高度な複雑さに照らして、当社が提供する本サービスについて瑕疵のないことを保証することができないこととします。この件について契約者はあらかじめ承し、当社は免責されるものとします。

5 当社は第34条(提供の制限)をもとに提供制限を実施した場合、利用できなかった期間の損害については、一切責任を負わないものとします。

第10章 雑則

第47条(承諾の限界)

当社は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なときもしくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他の債務の支払いを現に怠りもしくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第48条(利用に係る契約者の義務)

契約者は、次のことを守っていただきます。

端末設備(自営端末設備にあつては、無線機器に限ります。)又は自営電気通信設備(無線機器に限ります。)を取りはずし、変更し、分解し、もしくは損壊し、又はその設備に線索その他の導体を接続しないこと。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備もしくは自営電気通信設備の接続もしくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

2 故意に通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

3 当社が端末設備又は自営電気通信設備に登録した認証情報を改ざんしないこと。

4 他人の著作権その他の権利を侵害する、公序良俗に反する、法令に反する、もしくは他人の利益を害する態様でLTE無線通信サービスを利用し、又は他人に利用させないこと。

5 位置情報(端末設備の所在に係る緯度及び経度の情報をいいます。以下同じとします。)を取得することができる端末設備を契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じること。

6 契約者は、LTE無線通信サービスを利用するにあたって、以下の各号の内容に該当する行為をしないものとします。

- 1) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書などを送信、掲載する行為
- 2) 第三者又は当社の著作権、その他知的財産権を侵害する行為
- 3) 第三者の財産、個人情報、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為
- 4) 第三者又は当社の情報を改ざん、消去する行為
- 5) 第三者の同意を得ることなく、又は不当な手段により第三者の個人情報、プライバシー情報、公開されていない情報を収集する行為
- 6) 第三者又は当社を誹謗中傷し、名誉、信用を損傷する行為
- 7) 第三者又は当社に成りすましてサービスを利用する行為
- 8) ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為
- 9) 大量のメールを送信する行為及び当該依頼に応じて転送する行為、大量、少量を問わず第三者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等のメールを送信する行為、嫌悪感を感じる電子メールを送信する行為
- 10) 第三者又は当社の設備などに無権限でアクセスする行為並びに設備の運営を妨げる行為
- 11) 法令もしくは公序良俗に違反し、第三者に不快感や不利益を与える行為
- 12) 詐欺等の犯罪的行為及びそれに結びつく行為
- 13) 無限連鎖講(いわゆるネズミ講)を開説し、又はこれを勧誘する行為
- 14) 事実と反する情報を送信・掲載する行為
- 15) 選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類似する行為
- 16) 約款に違反する行為その他インターネットの運営を妨げるすべての行為
- 17) 本項各号に該当するおそれがあるもしくは助長すると当社が判断する行為
- 18) その他、当社が不適切と判断する行為

7 契約者は、第1項から第4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又は損壊したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要なる費用を支払っていただきます。

8 ID等を紛失した場合や第三者に知られた場合、又は第三者に利用されていることが判明もしくは懸念される場合、契約者はただちに当社にその旨を連絡するものとし、当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。

9 当社はID等の使用上の過誤や第三者の使用による損害の責任を負いません。契約者はID等の管理責任を負うものとし、ID等を契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買などをしてはならないものとします。

10 契約者はサービスを利用するために必要な機器、ソフトウェアなどを自己の費用と責任において準備し、契約者は自己の費用と責任で本サービスを利用するものとします。

11 契約者は、前項各号の規定に違反して当社又は第三者に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。

第49条(相互接続事業者のインターネット接続サービス)

契約者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、当社が相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。

2 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、当社の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約についても解除があったものとします。

第50条(法令に規定する事項)

LTE無線通信サービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

第51条(開覧)

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は開覧に供します。

第52条(通信の秘密)

当社は、電気通信事業法第4条に基づき、契約者の通信の秘密を守るものとします。

2 刑事訴訟法第218条(令状による搜索)その他同法もしくは犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分が行われた場合には、当社は、当該処分、命令の定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

3 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第4条(発信者情報の開示請求等)に基づく開示請求の要件が充足された場合には、当社は、当該開示請求の範囲で第1項の守秘義務を負わないものとします。

第53条(契約者に係る情報の取扱い)

当社は地域メディアとしての社会的責務に鑑み、当社総務部長を個人情報管理責任者とし、厳正な個人情報の管理を実施します。取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーとその関連事項に定めます。また、お客様の個人情報に関する窓口業務を当社お客様センターで実施します。

2 当社がお客様の個人情報を利用する目的は以下の通りです。

- 1) 新サービス実施に必要な範囲において、業務提携先、業務委託先に限定した情報の提供
- 2) サービスを開始、継続、又は終了するために必要な、施工監理・機器管理・システム管理・番組供給・課金管理・料金請求・障害対応などの業務遂行
- 3) お客様のサービス利用に関連した、問い合わせ・相談・苦情対応、アフターサービス・点検業務・サポート、メンテナンス情報などの送付
- 4) 電子メール、ダイレクトメールなどを通した、当社が提供する商品・広告・サービスに関する情報、キャンペーン・フェア、催事に関する情報、アンケート、モニターに関する情報の提供、当社の販売促進活動
- 5) サービスの開始企画・開発、顧客満足度の向上を目的とした調査分析
- 6) 個人を識別できない開示用統計データの作成

3 当社はお客様が、LTE無線通信サービスにお申込みの場合は、サービス利用に係わる債権・債務の特定、支払い及び回収のため必要な範囲で、お客様の個人情報を金融機関に提供します。

4 当社は前二項及び個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第23条第1項第一号から第四号に該当する場合を除いて、お客様の同意なしにお客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

5 当社はお客様に必要なサービスを提供するために、以下の業務で個人情報の預託を実施します。

- 1) サービス開始・維持・終了にともなう工事、機器設置・回収業務
- 2) 通信・ネットワークの設定、管理業務
- 3) 請求書・連絡文書などの配送業務
- 4) ダイレクトメールなどの販売促進業務
- 5) ヘルプデスク業務
- 6) 料金督促業務
- 6 お客様から当社への個人情報のご提供は任意ですが、ご提供いただけない場合、当社のサービス提供ができない場合があります。
- 7 お客様の個人情報の開示・訂正・削除・苦情などは当社お客様センター(フリーダイヤル0120-481-274)にてうけたまわっております。

別記

1 LTE無線通信サービスの提供区域等

当社のLTE無線通信サービスの提供区域は、当社営業エリア内を主とします。

2 新聞社等の基準

用語	用語の意味
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は議論することを目的としてあまねく発売されること (2) 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること
2 放送事業者等	放送法(昭和25年法律第132号)第2条に定める放送事業者及び有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)第2条に定める有線テレビジョン放送施設者であつて自主放送を行う者
3 通信社	新聞社又は放送事業者等にニュース((1)欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者等が放送をするためのニュース又は情報(広告を除きます。))を供給することを主な目的とする通信社

3 自営端末設備及び自営電気通信設備が適合すべき技術基準等 端末設備等規則(昭和60年郵政省令第31号)

4 検査等のための端末設備の持込み

契約者は、次の場合には、その自営端末設備(無線機器に限ります。以下この別記4において同じとします。)もしくは自営電気通信設備(無線機器に限ります。以下この別記4において同じとします。)を、当社が指定した期日に当社が指定するLTE無線通信サービス取扱所又は当社が指定する場所へ持ち込んでいただきます。

- 1) 認証情報の登録等を行うとき。
- 2) LTE無線通信サービス契約約款第24条又は第29条の規定に基づく端末設備の検査を受けるとき。
- 3) 電波法に基づく端末設備又は自営電気通信設備の検査を受けるとき。

5 契約者の支払状況等の情報を通知する電気通信事業者

電気通信事業者
阪神ケーブールエンジニアリング株式会社

附則

- 1 この約款は、2026年4月1日から実施します。
- 2 この約款実施前に、支払い又は支払わなければならない利用料その他の債務については、なお従前のごとくとなります。

《Hai connect無線通信サービス料金表》

通則

(料金の計算方法)

- 1 当社は、契約者がその契約に基づいて支払う料金を暦月に従って計算します。
- (端数処理)
 - 2 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (料金等の支払い)
 - 3 契約者は、料金について、当社が指定する期日までに、当社が指定するクレジットカード決済により支払うものとし、会社は請求書を発行しないものとします。
 - 4 料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- (料金)
 - 5 この料金表に係る料金について支払いを要する額は、料金表に規定する消費税等を含む金額とします。
- (料金等の臨時減免)
 - 6 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この料金表及び約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金を減免することがあります。
 - 7 当社は、料金等の減免を行ったときは、LTE無線通信サービス取扱所に掲示する等の方法により、そのことをお知らせします。

クレジットカード支払いに関する特約

- 1 契約者は、契約者が支払うべき料金等を、契約者が指定するクレジットカードで、クレジットカード会社の規約に基づいて支払うものとします。
- 2 契約者は、契約者から当社に申出をしない限り継続して前項と同様に支払うものとします。また、当社が、契約者が届け出たクレジットカードの発行カード会社の指示により、契約者が届け出たクレジットカード以外で当社が代金請求をした場合も、前項と同様に支払うものとします。
- 3 契約者は、当社に届け出たクレジットカード番号・有効期限に変更があった場合、遅滞なく当社にその旨を連絡するものとします。
- 4 当社は、契約者が指定したクレジットカードの会員資格を喪失した場合はもちろん、契約者の指定したクレジットカード会社の利用代金の支払い状況によっては、当社又は契約者の指定したクレジットカード会社の判断により一方的に本手続きを解除できるものとします。
- 5 契約者は、第1項にかかわらず、当社が承諾した場合は、第1項に定める方法以外の支払方法によることができるものとします。この場合、当社は、契約者に、当社が指定する金額の保証金の差入れを求めることができるものとします。契約が終了したときまたは支払方法を第1項に定める方法に変更したときは、当社は速やかに保証金を契約者に返還します。ただし、契約者が当社に弁済すべき債務がある場合には、当社は保証金からその債務に相当する金額を差し引くことができるものとします。

別表

第1表 LTE無線通信サービスに関する料金

第1 基本使用料

1 適用

基本使用料の適用については、第36条(基本使用料の支払義務)によるほか、次のとおりとします。

2 料金額

1 契約ごとに

項目	料金額
基本使用料	通常プラン 月額3,036円

第2 手続きに関する料金

区分	単位	料金額
新規加入手数料	初回登録時のみ	2,200円
初期設定作業費	初回利用開始時のみ	7,200円
無線機器機種変更手数料	無線機器の機種を変更する際、支払を要する料金	1,650円/1台 1回につき
休止料	LTE無線通信サービスの利用を休止するときに支払を要する料金	月額759円/1台につき
違約金 ※最低利用期間 内解約に限る	課金開始日より6ヶ月以内で契約を解除するときに支払を要する料金	3,036円
弁済金	本体(SIMカード含む) SIMカードのみ	20,900円/1台につき 3,300円/1台につき

※料金表金額は税込表示です。

附則

(実施期日)

この料金表は2022年7月1日より実施します。